

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成11年6月  
株式会社 日本興業銀行

## 目次

### (概要) 経営の概況

1. 11年3月期決算の概況	1
2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況	2
(1) 業務再構築等の進捗状況	2
(2) 経営合理化の進捗状況	4
(3) 不良債権処理の進捗状況	5
(4) 国内向け貸出の進捗状況	5

### (図表)

1. 収益動向及び計画	6
2. 自己資本比率の推移	9
3. 資金繰り状況	10
4. 外貨資金運用調達状況	11
5. 部門別純収益動向	12
6. リストラ計画	13
7. 子会社・関連会社一覧	14
8. 経営諸会議・委員会の状況(省略)	
9. 担当業務別役員名一覧(省略)	
10. 貸出金の推移	16
11. 収益見通し(省略)	
12. リスク管理の状況	18
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	20
14. リスク管理債権情報	21
15. 不良債権処理状況	22
16. 不良債権償却原資	22
17. 過去1年間の倒産先	24
18. 含み損益総括表	25
19. オフバランス取引総括表	26
20. 信用力別構成	27

## 経営の概況

### 1 . 1 1 年 3 月 期 決 算 の 概 況

弊行は、本年3月、「我が国の金融システムの再構築と我が国の経済の活性化に資する」という『金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律』の趣旨を踏まえ、転換社債型優先株3,500億円、永久劣後債2,500億円の公的資金を受け入れ、資本の増強を実施致しました。この公的資金を、健全な企業への十分な資金供与、グローバルに展開する金融機関に相応しい自己資本の強化、金融グループとしての収益力及び事業基盤の強化のために活用してまいり所存でございます。弊行といたしましては、公的資金導入の事実を重く受け止め、その早期消却・返済に努めるべく役職員一同心を新たにいたしまして、3月に策定した「経営の健全化のための計画」を着実に実行してまいり所存でございます。

11年3月期（以下当期）は資産の健全性を一層向上させるため、前期に引き続き、不良債権の最終処理や予防的引当等を大幅に実施致しました。その結果、誠に遺憾ながら2期連続の赤字決算となりました。

弊行といたしましては、「経営の健全化のための計画」に基づく経営全般にわたる一層の効率化・合理化に努め、確固とした収益基盤を確立し、早期の業績回復を図ってまいり所存でございます。

自己資本の充実に關しましては、自助努力により、いわゆるB I S自己資本比率の向上を図る方針の下、12月には第一生命保険相互会社の引受による第三者割当増資670億円を実施致しましたほか、海外子会社を通じ、永久劣後債約640億円、優先出資証券1,760億円を発行し、合計3,070億円を調達致しました。また、金融早期健全化法に基づき、公的資金として3月に転換社債型優先株、永久劣後債合計6,000億円を株式会社整理回収銀行の引受で発行致しました。

当期の業績につきましては、実質業務純益は2,786億円と、見込値を101億円上回りました。不良債権処理は、個別引当の積増しおよび予防的引当の実施により見込値を483億円上回る9,243億円の処理を実施致しました。その結果、経常損益は3,519億円の赤字（見込比 19億円）となり、当期損益は1,957億円（同+43億円）となりました。

当期末の剰余金残高は、見込値を85億円上回る2,009億円となっております。また、当期末の国際統一基準による連結自己資本比率は11.30%（見込比+0.16%）となりました。

《損益状況》 (単位：億円)

	11/3期見込み	11/3期実績	見込比
実質業務純益	2,685	2,786	+101
経常利益	3,500	3,519	19
当期利益	2,000	1,957	+43

《資本・B I S比率》 (単位：億円)

	11/3期見込み	11/3期実績	見込比
剰余金残高	1,924	2,009	+85
B I S比率	11.14%	11.30%	+0.16%

## 2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

弊行は、4月から「第4次中期経営計画」(平成14年度まで)をスタート致しました。新中期経営計画では、経営理念として、お取引先重視 - お取引先の満足する付加価値の高いサービスの提供と信頼の獲得、最先端の金融技術の開発・応用、人材の育成と活用、社会への貢献と社会的責任の自覚を定めるとともに、第3次中期経営計画の「選択と集中」の考え方をさらに一歩進め、「変革と挑戦」をキーワードとして運営してまいりの方針でございます。この新中期経営計画は、3月に公表致しました健全化計画と一体のものであります。このなかで、弊行は、コマーシャルバンキングとインベストメントバンキングを両輪とした事業金融を展開し、お取引先の多様なニーズに的確に対応した高付加価値の金融サービスを提供することにより、我が国を代表する中立的で強力な金融グループとして、国民経済及び産業の発展に貢献することを目標として掲げております。この目標を達成することにより、21世紀に向けて、金融市場の構造変化を踏まえ、従来の長期信用銀行という枠組みを超えた、強力で信頼感に溢れる事業金融の担い手として、経営基盤を確立してまいり所存です。

次に、業務の再構築等の進捗状況を、主要部門の収益動向と経営戦略についてご説明致します。

#### < 主要部門別の純利益動向について >

弊行単体、弊行グループともに計画数値を上回る実績を達成致しました。

対顧関連につきましては、信用リスクに応じた適正な取引条件の確保等の効果もあり、略計画通りの実績を達成致しました。市場関連につきましては、トレーディング収益が好調に推移したこともあり、計画を上回る仕上がりとなりました。インベストメントバンキ

ング関連につきましては、戦略的強化分野として体制整備のための施策を適宜実施しており、当期は案件のクロージングの遅れ等により計画を下回る結果となりましたが、引き続き体制強化を推進してまいります。

また、グループ全体としては、興銀証券株の実績が好調であったこともあり、グループROEで22.2%を達成する等、計画を上回る実績をあげることが出来ました。

#### < ビジネスユニット制の導入について >

本年6月より、経営戦略を一層明確化し、より効率的に経営資源を投入するために、ビジネスユニット制を導入致しました。具体的には、4つの戦略的強化分野と位置づけております「コーポレートバンキング」、「市場」、「インベストメントバンキング」、「証券・資産運用管理」のビジネスユニットを設置致しました。

#### < 経営体制の整備について >

本年6月に、より効率的で適切なコーポレートガバナンスの確立を目指して、従来の取締役の役割を見直すことによって経営の意思決定と業務執行を分離し、取締役の役割と責任を明確にすべく、執行役員制度を導入致しました。また、経営に対するチェック機能の充実を目的として、社外の有識者からなるアドバイザリーボードを設置致しました。

#### < 経営管理の強化について >

コンプライアンスの統括機能を強化するとともに、法令遵守を徹底するための組織として、本年6月にコンプライアンス統括部を設置致しました。また、リスク管理の一層の強化の観点から、経営として負っているリスクをトータルに且つ定量的に把握し、コントロールするための組織として、統合リスク管理部を本年6月に設置致しました。

#### < 業務提携について >

弊行は、日本版ビッグバンに対応し、お客さまに最高水準の総合金融サービスを提供するため、野村証券株式会社及び第一生命保険相互会社との間で業務提携を行うことで合意致しました。野村証券株式会社とは今後の成長性、収益性が期待される分野、すなわちデリバティブズなど金融新商品・新手法を提供するグローバル・フィナンシャル・プロダクツ（Global Financial Products）事業、導入が予定されている確定拠出型年金制度における総合管理サービス等を提供する資産管理事業及び日本における優良ファンドの企画・開発を行う資産運用アドバイザリー事業の三つの分野において共同事業を行うことで合意致しました。また、第一生命保険相互会社とは、すべての業務分野において強固な協調関係の構築を目指す全面業務提携を行うことで合意致しました。

本年4月には、野村証券株式会社とのグローバル・フィナンシャル・プロダクツ事業にかかる合併会社であるIBJ Nomura Financial Products plc（本社ロンドン、支店東京）を開業するとともに、弊行子会社である興銀フィナンシャルテクノロジー株式会社を第一生命保険相互会社との合併会社とし、興銀第一フィナンシャルテクノロジー株式会社と致しました。

また、これまでに第一生命保険相互会社と融資等ファイナンス分野での協調、不動産証券化商品の共同開発、投信のクロスセリング、金融技術開発会社の合併事業化等を実施しており、更に、本年10月には両社の資産運用会社を合併し、新資産運用会社を両社の合併事業としていくことを決定しております。

## （2）経営合理化の進捗状況

内外にわたる合理化を行いました結果、店舗数につきましては、平成11年3月末現在で、国内本支店計27カ店、海外では支店21カ店、出張所3カ所、駐在員事務所9カ所となっております。

今後につきましても、更なる効率運営推進を目的とし、店舗・拠点の整理統合を実施致します。国内においては3カ店を廃止し、平成12年3月末までに24カ店とする予定です。海外においても業務の効率化、集中化を推進し、平成12年3月末までに14カ店（平成11年3月末21カ店）とする予定です。

また、業務の合理化をより推進する観点から、営業関連事務についてアウトソースを予定しております。

当期の経費については、総額1,557億円と、見込比 13億円の削減となりました。また、役員数は35人（見込比±0人、前期比 5人）となり、従業員数は4,752人（見込比 24人、前期比 219人）となっております。

### 《リストラの状況》

（単位：億円）

	11/3期見込み	11/3期実績	見込比
経費総額	1,570	1,557	13
内人件費	686	680	6

役員数(人)	35	35	±0
従業員数(人)	4,776	4,752	24

(3) 不良債権処理の進捗状況

当期の不良債権処理は、個別引当の積増しおよび予防的引当の実施により見込値を483億円上回る9,243億円の処理を実施致しました。破産更生債権及びこれらに準ずる債権につきましては、分類、分類に対して100%の引当を実施致しました。危険債権につきましては、分類に対して個別に引当を実施した結果、当期末は分類額に対して平均で77%程度の引当率となりました。要管理債権については、信用額に対して15%の引当を実施し、正常債権につきましては予想損失率に基づき引当てを実施致しました。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

当期末の国内貸出残高（実勢ベース：貸出金償却、債権流動化等の増減要員を除く）は、20兆6,958億円（見込比 242億円、前期比 + 8,744億円）となりました。

うち、中小企業向け貸出は8兆3,554億円（見込比 + 954億円、前期比 + 1,364億円）となっております。

《貸出金の状況（実勢ベース）》 (単位：億円)

	11/3期見込み	11/3期実績	見込比
国内貸出合計	207,200	206,958	242
内中小企業向け	82,600	83,554	+ 954

なお、国内貸出残高が見込比減少となった要因は為替レートの変動による外貨建て貸出の円貨換算額減少であり（10年9月末為替レート135.35円/USD、当期末為替レート120.55円/USD）、為替要因を除くと見込比 + 443億円の増加となっております。

《国内貸出残高の状況（実勢ベース）》 (単位：億円)

	11/3期見込み (135.35円/USD)	11/3期実績 (120.55円/USD)	11/3期実績 (135.35円/USD)	見込比 (135.35円ベース)
国内貸出合計	207,200	206,958	207,643	+ 443

(図表1-1) 収益動向及び計画

( )内は株式等の引受け等の承認を前提としない場合の見込み計数

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込	11/3月期 実績	備考(注3)
(規模) 資産、負債は平残、資本勘定は未残 (億円)					
総資産	427,657	455,932	448,003	433,795	
貸出金	248,347	254,730	241,998	234,865	
有価証券	69,190	76,477	87,957	90,831	
特定取引資産		15,302	20,000	19,393	
繰延税金資産				11	
総負債	415,000	441,760	432,790	423,026	
預金・NCD	105,872	112,775	94,056	96,103	
債券	217,565	208,732	194,881	195,601	
特定取引負債		9,816	15,000	12,816	
繰延税金負債					
資本勘定計	14,305	10,669	(11.665)15,165	16,239	1
資本金	4,651	4,651	(4.986) 6,736	6,736	
資本準備金	3,616	3,616	(3.951) 5,701	5,701	
利益準備金	721	764	804	803	
剰余金	5,316	1,637	(注) 1,924	2,009	

(注) 税効果を含んでおります。

(収益)

(億円)

業務粗利益	3,937	4,182	4,316	4,403	
資金利益	3,364	2,978	2,845	2,982	
役務取引等利益	369	769	437	505	
その他業務利益	203	497	812	694	
実質業務純益(注)	2,258	2,447	2,685	2,786	
業務純益	2,046	2,306	2,025	2,120	
一般貸倒引当金繰入	211	140	660	665	
国債等債券関係損( )益	52	343	630	559	
経費	1,572	1,654	1,570	1,557	
人件費	729	743	686	680	
物件費	743	792	798	796	
貸出金償却	104	611	372	1,389	2
債権償却特別勘定繰入額 (個別貸倒引当金繰入額)	2,032	5,062	6,650	6,036	2
株式等関係損( )益	1,031	679	2,825	3,181	3
株式等償却	1,040	2,669	460	259	
経常利益	436	3,577	3,500	3,519	
特別利益	5	174	47	74	
特別損失	28	15	7	9	
税引後当期利益	411	3,419	2,000	1,957	

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒繰入

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	19	13	29	64	4
営業基盤の強化による粗利益増加額	+15	+96	+95	+156	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	4,430	1,174	1,187	1,292	
配当金	107	107	92	92	
配当率	17.00%	17.00%	14.00%	14.00%	
配当性向	50.48%				

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	6.19%	5.46%	4.69%	4.65%	
貸出金利回(B)	3.41%	3.14%	2.74%	2.79%	
有価証券利回	2.59%	2.77%	2.57%	2.63%	
資金調達原価(C)	5.99%	5.35%	4.51%	4.44%	
預金利回(含むNCD)(D)	3.38%	3.16%	2.23%	2.40%	
経費率(E)	0.51%	0.52%	0.54%	0.53%	
人件費率	0.22%	0.22%	0.23%	0.22%	
物件費率	0.26%	0.26%	0.27%	0.28%	
総資金利鞘(A)-(C)	0.20%	0.11%	0.18%	0.21%	
預貸金利鞘	0.32%	0.31%	0.33%	0.36%	
非金利収入比率(注1)	14.55%	28.78%	34.08%	32.27%	
ROE(業務純益/資本勘定)(注2)	15.70%	18.50%	(18.13%)15.67%	15.76%	
ROA(業務純益/総資産)	0.47%	0.50%	0.45%	0.48%	

(注1) 非金利収入比率 = (業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益

(注2) ROE = 業務純益 / ((期首資本勘定 + 期末資本勘定) / 2)

(注3) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 図表 1 - 1 の別紙 )

- 1 「土地の再評価に関する法律」の改正により、再評価差額の一部を「再評価差額金」として資本勘定に989億円計上しております。
- 2 不良債権処理方法の変更に伴う入り繰り等であります。
- 3 株価上昇による株式償却の減少及び株式売却益の増加であります。
- 4 賞与カット、交際費削減等の経費削減努力によるものであります。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績
(規模) 末残		(億円)
総資産	492,297	461,664
貸出金	240,014	233,279
有価証券	88,472	89,421
特定取引資産	34,662	37,290
繰延税金資産	2,859	4,001
総負債	479,097	443,089
預金・N C D	100,535	81,163
債券	208,409	204,618
特定取引負債	22,869	28,549
繰延税金負債	-	72
資本勘定計	13,200	15,613
資本金	4,651	6,736
資本準備金	3,616	5,701
連結剰余金	4,932	2,186

(収益)		(億円)
経常収益	33,042	33,785
資金運用収益	23,059	19,746
役務取引等利益	1,228	975
特定取引収益	94	539
その他業務収益	4,734	8,540
その他経常収益	3,925	3,984
経常費用	36,334	36,419
資金調達費用	20,159	16,728
役務取引等費用	197	142
特定取引費用	84	-
その他業務費用	4,319	7,947
営業経費	2,174	2,227
その他経常費用	9,399	9,372
貸出金償却	624	1,406
貸倒引当金繰入額	5,223	6,137
一般貸倒引当金繰入額		704
個別貸倒引当金繰入額		5,432
経常利益	3,291	2,633
特別利益	176	81
特別損失	15	10
税金等調整前当期純利益	3,131	2,562
法人税、住民税及び事業税	(注2) 39	108
法人税等調整額	1,146	940
少数株主利益	1	83
連結調整勘定償却額	1	(注1) -
当期純利益	2,026	1,812

(注1) 11/3期の連結調整勘定償却額は「営業経費」に計上しております。

(注2) 10/3期の事業税は「営業経費」に計上しております。

( 図表 2 ) 自己資本比率の推移・・・国際統一基準

( 億円, % )

	9 / 3 月期 実績	10 / 3 月期 実績	11 / 3 月期 見込み	11 / 3 月期 実績	備考
資本金・法定準備金	9,010	9,053	13,259	13,259	
うち優先株			3,500	3,500	
優先出資証券		1,321	3,110	2,917	
剰余金等	6,353	4,070	1,572	1,316	
Tier	15,363	14,444	17,941	17,492	
優先株式					
優先出資証券					
永久劣後債	250	1,763	5,024	4,874	
永久劣後ローン	1,200	1,200	1,200	1,387	
有価証券含み益	3,844	1,834			
土地再評価益		813	768	771	
貸倒引当金	1,042	1,165	1,760	1,891	
その他					
Upper Tier 計	6,336	6,775	8,752	8,924	
期限付劣後債	474	2,075	2,055	2,055	
期限付劣後ローン	6,612	5,708	4,232	4,262	
その他					
Lower Tier 計	7,086	7,783	6,287	6,317	
Lower Tier 上限	7,682	7,222	8,971	8,746	
Tier 計	13,422	13,997	15,039	15,242	
Tier					
自己資本合計	28,785	28,441	32,980	32,734	
リスクアセット	318,306	277,168	295,810	289,635	
オンバランス項目	281,071	241,212	267,474	255,566	
オフバランス項目	37,235	33,854	24,636	30,239	
その他		2,103	3,700	3,828	
自己資本比率	9.04%	10.26%	11.14%	11.30%	
上場株式の評価方法	低価法	低価法	原価法	原価法	

( 図表 3 ) 資金繰り状況 ( 円貨 )

( 億円 )

	10/3月末実績	10/9月末実績	11/3月末見込	11/3月末実績
コア調達 ( A )	216,914	210,362	211,480	212,619
コア預金	16,060	17,209	17,180	17,811
金融債	200,854	193,153	194,300	194,808
コア運用 ( B )	235,273	241,711	246,661	248,415
貸出	187,192	187,565	194,121	193,347
投資有価証券等	48,081	54,146	52,540	55,068
コア運調尻 ( A ) - ( B )	18,358	31,349	35,181	35,796
自己資本・現金等	26,522	22,353	29,342	30,719
市場性調達 ( C )	59,820	54,174	58,486	53,679
大口預金 ( 10億円以上 )	6,207	6,365	6,500	2,949
N C D	29,414	22,508	22,000	24,007
市場性運用 ( D )	71,905	54,039	57,647	54,864
市場性調達尻 ( C ) - ( D )	12,085	135	839	1,185
インターバンクO/Nポジション	3,921	8,861	5,000	6,262

コア預金 = 流動性預金 ( 当座預金 + 普通預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備金 )  
+ 大口定期預金 ( 10億円未満 ) + M M C

貸出 = 居住者向け円貨貸出、除くオフショア円貸出・インパクトローン

投資有価証券 = 国債 ( 除くTB ) + 株式 + その他有価証券 ( 政地債 + 私募債、投信等 )

自己資本・現金等 = 資本勘定 - 現預金 + 引当金 + 無原価資金 + 劣後借入金 + 劣後債 + その他項目

市場性調達 = インターバンク資金 ( コールマネー・売渡手形・日銀借入金等、除くO/N調達 )  
+ オープン市場資金 ( CD、CP等 ) + 大口定期預金 ( 10億円以上 ) + レポ調達 + ユーロ円調達

市場性運用 = インターバンク運用 ( コールローン・買入手形 ) + オープン市場運用 ( CD等 ) + T B  
+ レポ運用 + ユーロ円運用 ( ユーロ円インパ含む ) + 円回金等 ( ユーロ円調達超部分も含む )

#### コア調達

・コア預金・金融債とも、見込を上回る順調な仕上りとなっております。

#### コア運用

・貸出はほぼ見込通りの仕上りとなっておりますが、投資有価証券等が、日銀のF B オペに伴うF B 買現先の増加を主因に見込を上回ったことから、コア運用は全体としてやや増加しております。

#### コア運調尻

・運用、調達ともに同程度の増加となったことから、仕上りにつきましては、略見込通りとなっております。

#### 市場性調達・運用、インターバンクO/Nポジション

・市場性調達については、市場性運用・ユーロ円調達の減少、O/N調達の増額により、減少いたしました。

( 図表 4 ) 外貨資金運用調達状況

( 百万ドル )

	10/3月末実績	10/9月末実績	11/3月末見込	11/3月末実績
外貨運用計	66,079	79,321	57,500	65,573
うち外貨建て有価証券	14,502	28,548	20,500	18,058
外貨建て貸出	29,467	27,929	22,375	22,666
インパクトローン	764	658	625	518
インターバンク運用	6,850	5,845	3,600	8,050
外貨調達計	66,079	79,321	57,500	65,573
うちインターバンク調達	20,839	18,135	8,100	10,182
円投	16,726	16,402	18,400	18,397
顧客性預金	11,497	10,481	7,100	12,157

外貨運用・調達ともに見込よりも増加しております（見込比＋8，073百万ドル）。  
 調達につきましては、顧客性預金が昨年3月末を下回った場合にも対応できるように、  
 余裕をもった計画としておりましたが、実際には顧客性預金が昨年を上回る水準  
 （見込比＋5，057百万ドル）となりました。

運用につきましては、調達額が増加したことから、見合いとしてインターバンクでの  
 運用を増加（見込比＋4，450百万ドル）致しました。

( 図表5 ) 部門別収益動向

( 単位 億円 )

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績
国内部門	2,224	2,395	2,481	2,506
対顧関連	1,221	1,550	1,398	1,408
市場関連	1,003	845	1,083	1,098
国際部門	228	267	552	656
対顧関連	88	43	32	56
市場関連	140	224	584	712
I B 関連 (注1)		25	35	22
グループ会社出資負担 (注2)	73	85	84	63
本部部門 (注3)	294	382	449	437
実質業務純益 (注4)	2,258	2,447	2,685	2,786
I B J グループ会社	135	11	163	212
内興銀証券	29	32	44	98
グループ収益	2,393	2,458	2,848	2,998
グループROE	18.3%	19.6%	22.0%	22.3%

(注1) ストラクチャード・ファイナンス、M & A、プロジェクト・ファイナンス関連の  
インベストメント・バンキング業務からの非金利純収益です。

(注2) 証券関連会社・現法等への本体からの出資負担です。

(注3) 総務本部部門、派遣者関連経費、福利厚生等の共通経費等です。

(注4) 各部門の損益合計との差額は、その他の調整額です。

(図表6) リストラ計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考	11/3月末 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	----	------------------

## (役職員数)

役員数 (人)	40	40	35	35		
従業員数(注) (人)	5,175	4,971	4,776	4,752		6,830

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	28	28	27	27		
海外支店(注2) (店)	22	22	21	21		
(参考)海外現地法人(注3) (社)	15	16	15	16		

(注1) 出張所、代理店は除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所は除いております。

(注3) 海外現地法人は出資比率50%以上を計上しております。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考	11/3月期 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	----	------------------

## (人員費)

人件費 (億円)	729	743	686	680		1,021
うち給与・報酬 (億円)	368	363	346	334		600
平均給与月額 (千円)	489	482	487	482		

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	1,171	1,249	778	778		
うち役員報酬 (百万円)	1,036	1,102	712	713		
役員賞与 (百万円)	135	147	66	64		
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	30	32	23	22		
平均役員退職慰労金 (百万円)	33	70	40	40		

(注1) 人件費及び利益処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

## (物件費)

物件費 (億円)	743	792	798	796		1,119
うち機械化関連費用 (億円)	113	142	191	184		290

物件費のうち機械化関連費用を除く一般物件費は、11/3月末見込みに対し5億円増加しておりますが、これは機械化関連費用のうちコンサルタントフィーを業務委託手数料に振り替えたことによるもので、これを除くと一般物件費は見込みを達成しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 通貨単位 (海外法人) (注1)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結判定
							申請行分 (注2)	申請行 出資分					
阪神清和土地	68/03月	高野 賢彦	当行用不動産の保有管理	98/10月	268.08	240.60	240.60	4.73	1.00	0.73	0.36	連結	
興銀土地建物	68/11月	石井 淳	当行用不動産の保有管理	99/01月	157.57	117.75	117.75	7.41	1.00	1.75	2.11	連結	
永和地所	65/11月	北川 宏迪	不動産の売買及び賃貸	98/10月	11.83	10.60	10.60	1.23	0.02	-0.04	-0.05	持分法適用	
興銀システム開発	72/10月	柏原 一英	電子計算機を利用した各種システムの設計並びに開発の受託等	99/03月	27.08	6.14	6.14	1.89	0.03	0.90	0.35	連結	
共同コンピューターサービス	83/10月	鷹野原 進	電子計算機システムの開発、情報提供サービス	99/03月	19.40	14.50	14.50	4.00	0.20	0.10	0.00	持分法適用	
興銀NWAセットマネジメント	85/10月	伴 拓郎	投資顧問業務	99/03月	26.51	3.00	3.00	19.59	0.10	1.50	0.72	持分法適用	
興銀カードサービス	86/07月	河西 京二	クレジットカード業	99/03月	37.63	32.30	3.85	2.87	0.05	0.54	0.23	連結	
興銀信用保証	88/07月	加藤 紘二	信用保証業	99/03月	3.51	2.75	2.75	0.76	0.05	-0.17	-0.09	連結	
興銀ファイナンス	89/02月	加藤 紘二	貸金業	98/12月	2,028.07	1,988.75	1,040.93	8.05	0.25	1.19	0.61	連結	
興銀インベストメント	90/04月	与謝野 肇	ベンチャーキャピタル業	99/03月	11.00	4.50	4.50	6.40	0.20	-0.30	-0.30	連結	
丸和証券	44/04月	生野 宙孝	証券業務	99/03月	383.00	26.70	21.00	40.00	1.60	1.00	-18.00	持分法適用	
常和興産	60/08月	長谷川 行男	不動産業	99/03月	1,864.45	1,660.35	976.47	40.38	0.11	0.49	-3.14	持分法適用	
通商航空サービス	79/04月	勝目 行彦	旅行代理業	99/03月	8.76	2.00	2.00	1.51	0.18	0.32	-0.48	持分法適用	
The Industrial Bank of Japan(Luxembourg) S.A.(ルクセンブルグ興銀)	73/11月	今井 明	商業銀行業務、証券管理業務	98/12月 百万LFR	31,832.30	861.70	861.70	1,714.90	1,540.50	162.90	3.30	連結	
P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing(プミダヤ興銀リース)	84/06月	小崎 日義	リース業	98/12月 十億IDR	357.44	405.26	405.26	-55.70	20.80	-5.65	-107.67	連結	
IBJ Australia Bank Ltd.(オーストラリア興銀)	85/09月	辻 啓一	一般商業銀行業務	98/12月 百万AU\$	1,767.34	1,223.19	65.21	142.46	104.00	3.65	6.26	連結	
PT.Bank IBJ Indonesia(インドネシア興銀)	89/09月	原田 博生	一般商業銀行業務	98/12月 十億IDR	2,455.08	120.38	120.38	50.25	42.50	300.48	-56.27	連結	
The Industrial Bank of Japan Finance Company N.V.(キュラソー興銀)	73/04月	奥本 洋三	起債業務	98/12月 百万US\$	4,454.86	4,393.65	4,393.65	-3.40	0.20	-0.66	-0.93	連結	
The Industrial Bank of Japan Trust Company (I B J トラストカンパニー)	74/11月	津上 賢治	一般商業銀行業務、信託業務	98/12月 百万US\$	3,468.00	449.00	400.00	385.00	318.00	26.00	14.00	連結	
Aubrey G. Lanston & Co. Inc.(オーブリー・ジー・ランストン)	95/06月 買収	Hallenborg	証券業務・先物取次業務	98/11月 百万US\$	9,128.50	80.00	80.00	91.10	0.03	-10.93	-11.69	連結	
IBJ Lanston Futures Pte. Ltd.(I B J ランストン・フューチャーズ)	97/01月 資本参加	J.Gavin	先物取次業務	98/11月 百万SG\$	13.90	4.10	4.10	5.60	0.40	0.20	0.20	連結	
IBJ Strategic Investments USA, Inc.	96/07月	井上 誠一郎	投資ファンドに対する出資持分管理業務	98/12月 百万US\$	172.00	42.00	42.00	126.00	126.00	24.00	15.00	連結	
実華国際租賃有限公司 (Pec International Leasing Co., Ltd.)	90/10月	楊 樹杉	リース業	98/12月 百万US\$	152.20	132.00	88.50	14.60	3.00	2.17	1.46	持分法 非適用	
Krung Thai IBJ Leasing Company Ltd.	92/02月	Phinyavat Chantrakantanon	リース業	98/12月 百万THB	1,592.09	1,339.54	780.34	184.68	30.00	38.84	16.84	持分法 非適用	

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。

(注2) 借入金の申請金融機関分には保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に注記しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記

社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
永和地所	合理化推進により収益は略トントンに。	経営不振の当行取引先企業に対して、一時的な不動産買取りを通じた経営支援を行うことを目的として設立。
興銀信用保証	保証料にて保証履行債権を処理し略トントンに。	弊行の個人ローン撤退方針に沿った対応を予定。
興銀インベストメント	人員削減等合理化策の実施により経費削減に努めるものの新たな償却の発生もあり平成10年度の経常利益は赤字に、今後は更なる合理化対応等により黒字決算の定着を目指す予定。	興銀グループのベンチャーキャピタル会社としての位置付けを明確にした上（弊行の出資比率を現行5%から25%に変更予定）、ベンチャービジネス等新たな企業群に対し資金調達面のサポートを行う予定。
丸和証券	前年度迄に、徹底したリストラ及び関係会社整理を断行し、大幅なコスト削減を達成。前年度時点で経常利益を計上しており、今後も利益計上を継続していくものと思料。	金融債、投資信託の販売チャネルとして親密な関係にある証券会社。
常和興産	弊行支援を前提に収支均衡（00/3期は経常黒字の見込）。	2002年迄に適正化対応を実施予定。
通商航空サービス	今後とも堅調に推移（00/3期は当期利益黒字回復見込）。	2002年迄に適正化対応を実施予定。
P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing (プミダヤ興銀リース)	インドネシアの政治・経済の混乱は99年度も回復は見込み難く、非日系取引先が太宗である当社業績は引続き厳しいと予想される。	非日系向けリースビークルとしての役割は希薄化するも、当面は新規与信を停止し回収に専念。
PT.Bank IBJ Indonesia (インドネシア興銀)	インドネシア経済の混乱は継続する見通しなるも、経常利益ベースでは今期も黒字を見込む。	今後も、当社を日系営業ビークルとして位置付け、非日系向け債権は当面回収の方針。
The Industrial Bank of Japan Finance Company N.V. (キュラソー興銀)	経常利益及び当期利益は赤字で繰越損失 3.4百万ドルがあるが、今期以降は黒字に転換し繰越損失も解消に向かう見込み。	引き続き債券発行ビークルとして活用していく予定。
Aubrey G. Lanston & Co. Inc. (オーブリー・ジー・ランストン)	直近決算期はトレーディング業務不振により赤字。今期はトレーディング体制強化と先物取次業務の拡大により黒字を見込む。	米国プライマリーディーラーとして米国債・米国機関債のディーリングとグローバルな先物取次業務に特化。

( 図表10 ) 貸出金の推移  
( 残高 )

( 億円 )

		10/9月末 実績 ( A )	11/3月末 見込み ( B )	11/3月末 実績 ( C )	12/3月末 計画 ( D )	備考 ( 注 3 )
国内貸出	インパクトローンを含むベース	198,465	204,900	202,991	208,500	
	インパクトローンを除くベース	197,574	204,130	202,372	207,730	
中小企業向け ( 注 1 )	インパクトローンを含むベース	79,769	78,000	79,838	78,000	
	インパクトローンを除くベース	79,632	77,880	79,734	77,880	
うち保証協会保証付貸出		0	0	0	0	
個人向け		3,924	3,900	3,871	4,000	
うち住宅ローン		3,653	3,700	3,619	3,800	
その他		114,772	123,000	119,282	126,500	
海外貸出 ( 注 2 )		34,105	27,980	25,730	26,750	
合計		232,570	232,880	228,721	235,250	

( 同・実勢ベース<下表の増減要因を除く> )

( 億円 )

		10/9月末 実績 ( A )+( E )	11/3月末 見込み ( B )+( F )	11/3月末 実績 ( C )+( G )	12/3月末 計画 ( D )+( F )+( H )	備考 ( 注 3 )
国内貸出	インパクトローンを含むベース	202,020	207,200	206,958	213,700	( 別紙 ) 参照
	インパクトローンを除くベース	201,129	206,430	206,339	212,930	( 別紙 ) 参照
中小企業向け ( 注 1 )	インパクトローンを含むベース	82,163	82,600	83,554	84,430	
	インパクトローンを除くベース	82,026	82,480	83,450	84,310	

( 注 1 ) 中小企業とは、資本金 1 億円 ( 但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円 ) 以下の会社または常用する従業員が300人 ( 但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下 ) の会社を指します。

( 注 2 ) 当該期の期末レートで換算しております。

( 注 3 ) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 不良債権処理に係る残高増減 )

( 億円 ( ) 内はうち中小企業向け )

	10/上期中 実績 ( E )	10年度中 見込み ( F )	10年度中 実績 ( G )	11年度中 計画 ( H )	備考 ( 注 3 )
貸出金償却	13 ( 9 )	1,700 ( 1,000 )	1,887 ( 957 )	1,700 ( 1,400 )	
CCPC向け債権売却額	30 ( 30 )	100 ( 100 )	146 ( 146 )	200 ( 200 )	
債権流動化 ( 注 4 )	3,512 ( 2,355 )	500 ( 3,500 )	1,934 ( 2,613 )	1,000 ( 230 )	
会計上の変更 ( 注 5 )	( )	( )	( )	( )	
協定銀行等への資産売却額 ( 注 6 )	( )	( )	( )	( )	
その他不良債権処理関連	( )	( )	( )	( )	
計	3,555 ( 2,394 )	2,300 ( 4,600 )	3,967 ( 3,716 )	2,900 ( 1,830 )	

( 注 4 ) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

( 注 5 ) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等です。

( 注 6 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額です。

( 図表10の別紙 )

「11/3月末実績」を10/9月末為替レート(計画策定時における直近実績期末レート:135.35円/USD)にて外貨換算すると、不良債権処理に係る残高増減要因を除いた実勢ベース以下のとおりとなり、「11/3月末見込み」を上回っております。

( 同・実勢ベース<下表の増減要因を除く> )

【11/3月末レート】【10/9月末レート】

( 120.55円/USD ) ( 135.35円/USD ) ( 億円 )

		11/3月末 見込み ( C )+( G )	11/3月末 実績 ( D )+( H )	11/3月末 実績 ( D )+( H )
国内貸出	インパクトローンを含むベース	207,200	206,958	207,643
	インパクトローンを除くベース	206,430	206,339	206,942

( 注 ) 「インパクトローン」は国内居住者に対する資金用途の制限のない外貨建貸出を指します。

(図表 12) リスク管理の状況

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年に見られた改善を要する事例の件数及び概要
信用リスク カントリーリスク	審査部	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク、カントリー・リスクは、営業推進部門から独立した審査部が統括部として統合的に管理</li> <li>個別案件審査についても、審査部が企業審査機能と一体運営の下、行内格付(10格)に基づくオンオフ合算の決裁基準に従って実施</li> <li>ポートフォリオ管理については、半期毎にオンオフ合算の総与信状況を常務会に報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>業種別、国別管理により信用リスク面から見た資産構成適正化を推進</li> </ul> </li> <li>カントリー・リスクについては、カントリーレーティングを踏まえ、国別のエクスポ・ジャ・に上限を定め、四半期毎に上限遵守状況をモニタリング、管理する体制</li> <li>決済リスクは CLSbank への参加を通じた外為決済リスクの削減、国内決済システムの RTGS 化対応を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理の高度化の観点から、ポートフォリオの信用リスク計測のための本格システムの構築等、システムサポ・トレレベルの向上を推進</li> <li>連結会計制度の本格導入を控えた連結格付制度の見直し</li> </ul>
金利リスク マーケットリスク 流動性リスク	市場リスク管理部 総合資金部 国際業務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>マーケットリスク(含む金利リスク)については、各業務本部が当該業務運営にかかる収益・リスクを一元管理するとともに、業務本部から独立した市場リスク管理部において、海外現法も含めて統合管理し、定期的に経営への報告、提言を行う体制</li> <li>A L M 運営については、A L M 委員会、国際 A L M 委員会を設け基本政策、運営方針、リスク上限等につき検討を行い、常務会で決定</li> <li>内部牽制機能の確保という観点から、市場業務担当部署において、フロント、ミドル、バックを組織的に分離・独立</li> <li>ミドルオフィス業務については、市場リスク管理部が本店ミドルを担当するとともに、海外支店・現法のミドルの本部機能を保有</li> <li>リスク管理手法としては、市場リスク管理部が、部拠点の統合的管理を目的として統一的指標である VaR 等の計測・分析を行うとともに、クオンツ班を擁し、内部モデルの高度化や、新商品の評価モデルの妥当性検証等を推進</li> <li>資金流動性リスクについては、A L M 運営の一環として総合資金部、国際業務部が所管し、マチュリティーラダーにより先行きギャップを把握・コントロールする体制 <ul style="list-style-type: none"> <li>P &amp; P において外貨、円貨毎に取引リミットを設けるとともに緊急時対応マニュアルを整備</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外拠点ミドルにおける基本管理項目の標準化、並びに管理レベルの向上を推進</li> <li>市場リスク・信用リスクを定量的に統合管理する体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>統合リスク管理部を 99/6 に設置</li> </ul> </li> <li>連結ベースで、投資有価証券のグローバルなリスク管理を強化</li> <li>バンキング部門でのシステムサポートレベルの向上を推進中</li> </ul>
オペレーショナルリスク	事務管理部 検査部 管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内及び海外外部店の事務については事務管理部が事務規程(事務基準、マニュアル等)の整備を担当</li> <li>電話問合せ、臨店、集合研修等により、部店に対する事務指導を実施</li> <li>検査部とは定期的に意見交換を行い、事務水準の向上のための施策を推進</li> <li>事務子会社のオペレーショナルリスクについては事務管理部で一体的に管理</li> <li>事務検査については、検査部が年1回を目処に各部店の検査を実施</li> <li>非常事態対策については、管理部が統括</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>堅確性向上の観点から、事務規程の見直し・整備を推進</li> <li>コンティンジェンシープランの整備を推進</li> </ul>

E D P リスク	システム企画部 検査部システム監査室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスクはシステム企画部が統括システムの企画管理、開発、運用業務について、組織を分離し、事務基準を整備</li> <li>・コンピュータセンターについては、(財)金融情報システムセンターの安全対策基準に準拠して、安全対策を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務基準の定例的な見直しを行い、状況変化を反映</li> </ul>
法務リスク	管理部コンプライアンス統括室 法務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスについては、常務を統括責任者に定めるとともに、コンプライアンス業務の企画統括部署として管理部にコンプライアンス統括室を設置</li> <li>・また、各部室店の副部長クラスをコンプライアンス責任者とし、現場での一次モニタリング体制を整備</li> <li>・検査部がコンプライアンスの二次モニタリングを実施</li> <li>・その他業務にともなう法務リスクについては法務部が教育・指導・情報収集機能を担当</li> <li>- 特に貸出に伴う法務リスクチェックについては、リーガルリスク確認票を制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改善計画を策定し、第三者による業務監査委員会のフォローアップ体制の下で、各種改善策を推進中</li> <li>・98年度金融監督庁届出の主要な不祥事件 - 2件</li> <li>- 日銀関係</li> <li>- 海外現法関係</li> <li>・コンプライアンス監理体制の強化を企図し、コンプライアンス統括部を設置(99/6)</li> </ul>
レピュテーション ショナル リスク	広報部 総合企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報部において、レピュテーションに関する情報を一元的に収集、管理し、I R 活動等を推進</li> <li>・特に、格付機関対応、I R 活動については総合企画部が担当</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レピュテーションの維持、向上を推進すべく、ディスクロージャー誌・インターネット広報の充実、頭取主催のアナリストミーティング(97年度~)並びにマスコミミーティング(99/4)等の開催を実施</li> </ul>
2000年問題 リスク	2000年問題推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2000年問題については行内横断的な取組推進を2000年問題推進委員会が担当</li> <li>・進捗状況を検査部システム監査室が定期的に検査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2000年問題については、98/12に左記委員会を設置し体制を強化</li> </ul>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 見込 (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考 (注1)	11/3月末 実績(連結) (億円) (注3)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な 目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,700	(注2) 1,116	1		分類、 分類に対して100%の引当
危険債権	13,100	11,977	2		分類に対して個別に引当 (11/3末は 分類に対して平均で77%程度の引当率)
要管理債権	2,000	5,629	3		信用額に対して15%の引当
正常債権	258,000	254,375			予想損失率に基づき引当

(注1) 差異説明は以下のとおりです。

- 1 取立不能見込額( 分類額)を控除したこと(下記注2参照)、債権売却・回収が増加したことによるものであります。
- 2 一部の取引先につき債務者区分を変更したことによるものであります。
- 3 開示対象を拡大したことによるものであります。

(注2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、取立不能見込額( 分類額)2,724億円を控除しており、控除前の金額は3,841億円であります。

(注3) 連結ベースについては算定しておりませんので記載しておりません。

引当金の状況(11/3月末) (億円)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	1,728	1,891
個別貸倒引当金	9,358	8,700
特定海外債権引当勘定	75	75
貸倒引当金 計	11,162	10,667
債権売却損失引当金	481	481
特定債務者支援引当金		
小 計	11,644	11,148
特別留保金		
債権償却準備金		
小 計		

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み (注3)	11/3月末 実績 (注4・5)	11/3月末 実績(連結) (注6)
破綻先債権額(A)	2,996	2,184	1,565	452	468
会計上の変更により減少した額(注2)					
延滞債権額(B)	4,346	3,281	2,846	12,360	11,609
3か月以上延滞債権額(C)	145	213	437	84	89
貸出条件緩和債権額(D)	8,206	9,214	7,550	5,544	5,546
金利減免債権	765	537	535	1,028	1,028
金利支払猶予債権	171	169	195	141	141
経営支援先に対する債権	2,602	2,602	2,602		
元本返済猶予債権	4,667	5,905	3,601	3,591	3,591
その他		0	615	782	784
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	15,694	14,894	12,399	18,441	17,714
比率 (E)/総貸出	6.75	6.40	5.32	8.15	7.67

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分であります。

(注3)11/3月末見込みの「リスク管理債権」は従来の定義ベースによる見込(未収利息の不計上は国税通達に基づく)であります。

(注4)破綻先債権額は、取立不能見込額(分類額)1,009億円を控除しており、控除前の金額は1,461億円であります。

延滞債権額は、取立不能見込額(分類額)1,462億円を控除しており、控除前の金額は13,823億円であります。

この結果、破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額、及び貸出条件緩和債権額の合計額は、

取立不能見込額2,472億円を控除しており、控除前の金額は20,913億円であります。

(注5)当期から自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先である債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としたこと、開示基準の拡充、及び、(注4)により、リスク管理債権は11/3末見込みより6,042億円増加しております。

(注6)破綻先債権額は、単体における取立不能見込額(分類額)1,009億円を控除しており、控除前の金額は1,461億円であります。延滞債権額は、単体における取立不能見込額(分類額)1,462億円を控除しており、控除前の金額は13,823億円であります。この結果、破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額、及び貸出条件緩和債権額の合計額は、単体における取立不能見込額2,472億円を控除しており、控除前の金額は20,913億円であります。

(図表15) 不良債権処理状況

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	8,685	14,084	13,781		13,282
個別貸倒引当金取崩額(B)	2,346	5,324	4,538	1	4,565
不良債権処理損失額(A)-(B)	6,338	(注3) 8,760	(注3) 9,243		(注3) 8,717
貸出金償却	611	372	1,389	2	1,406
個別貸倒引当金繰入額	5,062	6,650	6,036	3	5,432
CCPC向け債権売却損	217	9	21		21
協定銀行等への資産売却損(注1)					
その他債権売却損	288	552	604		624
その他	158	1,176	1,191		1,231

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 差異説明は別紙にまとめて記載しております。

(注3) 一般貸倒引当金繰入を含んでおります。

(図表16) 不良債権償却原資

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
業務純益	2,306	(注3) 2,685	(注3) 2,786		(注1,3) 2,786
国債等債券関係損益	343	630	559		502
株式等損益	679	2,825	3,181	4	3,313
不動産処分損益	34	40	65		64
内部留保利益	3,317	3,210	3,211		2,552
合計	6,338	8,760	9,243		8,717

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(注2) 差異説明は別紙に記載しております。

(注3) 実質業務純益であります。

( 図表15、16の別紙 )

- 1 一部の不良債権の処理方法の変更に伴い、個別貸倒引当金の目的取崩しが減少したものと等  
あります。
- 2 一部の不良債権の処理方法の変更に伴い、個別貸倒引当金の目的取崩しが減少したため、  
貸出金償却（個別貸倒引当金目的取崩し控除後）が増加したものと等であります。
- 3 一部の不良債権の処理方法の変更に伴い、個別貸倒引当金の目的外取崩しが増加したため、  
個別貸倒引当金繰入額（個別貸倒引当金目的外取崩し控除後）が減少したものと等であります。
- 4 株価上昇による株式償却の減少及び株式売却益の増加であります。

( 図表17 ) 過去 1 年間の倒産先

( 件数、億円 )

倒産 1 年前の 行内格付	件数	金額
1 格	-	-
2 格	-	-
3 格	-	-
4 格	-	-
5 格	1	3
6 格	17	163
7 格	8	42
8 格	15	283
9 格	4	161
10 格	3	72
合計	48	727

( 基準日 ) 平成 11 年 3 月 31 日

( 注 ) 小口 ( 与信 50 百万円未満 ) は除いております。

(図表18) 含み損益総括表(単体)

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	90,245	90,483	237	2,336	2,098
債券	37,006	37,009	3	160	157
株式	30,146	30,420	273	2,122	1,848
その他	23,093	23,053	39	52	92
金銭の信託	598	601	3	4	0
再評価差額金(注1)	261	1,975	1,714		
不動産含み損益(注1)					
その他資産の含み損益(注2)			1,610	192	1,803

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を平成10年3月末に実施しております。

貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入しております。

(注2) その他資産は、デリバティブ取引のみを含んでおります。

含み損益総括表(連結)

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	89,421	89,753	332	2,458	2,126
債券	38,522	38,544	21	206	184
株式	26,615	26,894	279	2,128	1,848
その他	24,283	24,314	31	124	93
金銭の信託	543	546	3	4	0
再評価差額金(注1)	881	2,596	1,714		
不動産含み損益(注1)					
その他資産の含み損益(注2)			1,610	192	1,803

(注1) 単体においては、「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を

平成10年3月末に実施しております。

貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入しております。

(注2) その他資産は、デリバティブ取引のみを含んでおります(単体ベース)。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	965,880	1,440,656	1,163,132			
金利スワップ	779,782	738,022	894,957	17,631	22,180	22,228
通貨スワップ	61,776	56,289	46,342	7,367	7,027	4,549
先物外国為替取引	365,522	244,964	216,211	18,364	8,955	7,697
金利オプションの買い	49,040	52,844	46,664	468	611	445
通貨オプションの買い	7,473	21,324	32,353	304	937	1,024
その他の金融派生商品	53,924	68,162	56,803	391	554	496
一括ネットティング契約による 与信相当額削除効果				9,482	11,332	12,429
合計	2,283,397	2,622,261	2,456,462	35,043	28,932	24,010

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたものです。

( 図表20 ) 信用力別構成 ( 11/3月末時点 )

( 億円 )

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額 ( 与信相当額 )	21,047	2,097	866	24,010
信用コスト ( 注1 )	13,939	1,565	607	16,111
信用リスク量 ( 注2 )	7,108	532	259	7,899

( 注1 ) 再構築コストとしてカレントエクスポージャー方式による、正の市場価値を有する取引の現在価値を記載しております。

( 注2 ) アドオンとしてカレントエクスポージャー方式による、想定元本に一定比率 ( 取引種類及び残存期間による ) を乗じて算出した潜在的な取引価値を記載しております。